



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 26 年 9 月 10 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成26年8月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	4 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 頁
2 労働者の過不足状況	6 頁
3 雇用調整等	7 頁
4 中途採用	8 頁
5 既卒者の募集採用	9 頁
6 新規学卒者採用枠での募集時期	10 頁
V 統計図表	11 頁
VI 付属統計表	17 頁

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国とする。
(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき(福島第一原発事故に伴い)警戒区域及び計画的避難区域に設定された市町村等を除く。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成26年8月1日現在の状況について、平成26年8月1日～8月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所から抽出した5,835事業所を調査の対象とした。なお、抽出方法としては、産業別に労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数2,982事業所、有効回答数2,897事業所、有効回答率49.6%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、既卒者の募集採用に関する事項、新規学卒者採用枠での募集時期に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記3～5を参照)。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

6 「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならない、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から、「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業(一時帰休)
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

操業時間・日数の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I.(Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 7 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナスであることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 10 用語の「正社員等」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成26年7～9月期実績見込)は、建設業マイナス6ポイント、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業6ポイント、医療、福祉マイナス10ポイント、サービス業2ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成26年10～12月期見込)は、建設業17ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業12ポイント、医療、福祉6ポイント、サービス業8ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 7～9 月	12	4	17	3	1	9	7	0	18	5	4	3	△ 2	△ 6	6
10～12	5	11	20	△ 2	24	15	1	△ 14	12	15	△ 10	△ 4	2	16	7
平成26年 1～3	△ 43	18	22	7	13	19	30	10	33	46	0	△ 7	21	1	3
4～6	0	△ 11	9	△ 11	△ 17	△ 3	△ 23	△ 42	△ 29	17	9	2	0	4	6
7～9	6	△ 6		△ 3	△ 2		9	6		6	△ 10		16	2	
10～12	17			2			12			6			8		

注:無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成26年7～9月期実績見込)は、建設業マイナス2ポイント、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業マイナス6ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業4ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成26年10～12月期見込)は、建設業8ポイント、製造業マイナス5ポイント、卸売業、小売業7ポイント、医療、福祉マイナス2ポイント、サービス業5ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表 第2表)

表2 所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 7～9 月	5	6	20	△ 1	△ 1	6	△ 2	△ 1	10	5	4	15	△ 6	△ 6	19
10～12	3	1	20	△ 3	23	16	1	△ 7	13	1	△ 11	△ 1	△ 7	3	5
平成26年 1～3	△ 39	7	18	4	8	18	19	△ 2	25	30	2	△ 6	12	△ 6	4
4～6	△ 1	0	7	△ 7	△ 12	1	△ 5	△ 14	5	5	0	10	0	0	3
7～9	4	△ 2		△ 2	△ 2		3	△ 6		3	4		4	4	
10～12	8			△ 5			7			△ 2			5		

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成26年7～9月期実績見込)は、建設業7ポイント、製造業2ポイント、卸売業,小売業2ポイント、医療,福祉2ポイント、サービス業4ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成26年10～12月期見込)は、建設業4ポイント、製造業5ポイント、卸売業,小売業2ポイント、医療,福祉4ポイント、サービス業2ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 7～9 月	9	3	4	2	1	△ 4	1	△ 2	△ 4	15	10	△ 3	7	△ 1	0
10～12	2	1	2	3	5	2	△ 1	△ 9	△ 3	11	1	△ 6	0	△ 2	0
平成26年 1～3	9	8	2	5	3	4	5	△ 1	△ 6	5	6	△ 3	△ 6	4	△ 1
4～6	18	19	13	4	6	△ 2	5	7	△ 3	10	10	0	9	4	0
7～9	3	7		3	2		1	2		10	2		5	4	
10～12	4			5			2			4			2		

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成26年7～9月期実績見込)は、建設業2ポイント、製造業2ポイント、卸売業,小売業9ポイント、医療,福祉0ポイント、サービス業1ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成26年10～12月期見込)は、建設業2ポイント、製造業マイナス1ポイント、卸売業,小売業3ポイント、医療,福祉4ポイント、サービス業0ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 7～9 月	2	3	2	△ 1	0	0	4	4	2	13	18	△ 1	△ 2	△ 2	3
10～12	0	2	7	△ 1	13	1	2	11	2	17	2	3	△ 3	0	1
平成26年 1～3	△ 3	3	2	△ 2	3	0	6	11	△ 4	6	7	△ 3	0	5	5
4～6	△ 1	3	1	1	3	2	7	6	△ 2	10	8	△ 3	6	8	4
7～9	2	2		1	2		4	9		6	0		△ 1	1	
10～12	2			△ 1			3			4			0		

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成26年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で23ポイントと13期連続して不足超過となった(表5、第5図、付属統計表第3-1表)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成26年2月調査			平成26年5月調査			平成26年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	27	5	22	24	6	18	28	5	23
建 設 業	46	2	44	35	5	30	41	3	38
製 造 業	22	8	14	21	8	13	23	6	17
情 報 通 信 業	31	2	29	29	2	27	32	2	30
運 輸 業 , 郵 便 業	43	3	40	37	3	34	44	4	40
卸 売 業 , 小 売 業	16	4	12	17	5	12	20	6	14
金 融 業 , 保 険 業	13	15	△ 2	17	16	1	15	1	14
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26	2	24	32	4	28	27	5	22
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	37	4	33	35	3	32	37	2	35
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	5	19	24	8	16	30	3	27
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	30	2	28	22	3	19	27	3	24
医 療 , 福 祉 業	44	2	42	46	3	43	48	2	46
サ ー ビ ス 業	37	3	34	25	5	20	30	7	23

(2) パートタイム労働者

平成26年8月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で24ポイントと20期連続して不足超過となった(表6、第5図、付属統計表第3-1表)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成26年2月調査			平成26年5月調査			平成26年8月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	28	3	25	27	3	24	27	3	24
建 設 業	8	2	6	6	1	5	6	-	6
製 造 業	16	4	12	18	3	15	17	3	14
情 報 通 信 業	5	5	0	4	1	3	12	1	11
運 輸 業 , 郵 便 業	34	1	33	33	2	31	31	2	29
卸 売 業 , 小 売 業	37	3	34	36	3	33	42	2	40
金 融 業 , 保 険 業	24	1	23	26	-	26	10	1	9
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17	1	16	18	1	17	19	4	15
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	1	6	10	3	7	7	2	5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42	4	38	43	5	38	44	5	39
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	38	2	36	43	1	42	40	1	39
医 療 , 福 祉 業	48	2	46	45	2	43	44	1	43
サ ー ビ ス 業	41	2	39	30	2	28	28	4	24

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成26年4～6月期実績)は、調査産業計で27%となり、前年同期を下回った(表7、第6図、付属統計表第5表)。

表7 雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位：%)

産 業	平成26年1～3月期実績	平成26年4～6月期実績	平成26年7～9月期予定	平成26年10～12月期予定
調 査 産 業 計	28 (31)	27 (31)	26 (30)	22 (25)
建 設 業	18 (19)	18 (19)	19 (18)	13 (13)
製 造 業	31 (39)	30 (36)	27 (33)	23 (27)
情 報 通 信 業	28 (28)	26 (34)	27 (33)	20 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	27 (28)	28 (30)	31 (31)	25 (26)
卸 売 業 , 小 売 業	26 (28)	26 (30)	25 (30)	22 (25)
金 融 業 , 保 険 業	34 (41)	25 (37)	24 (36)	22 (35)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	23 (29)	29 (32)	27 (31)	20 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26 (28)	28 (29)	31 (25)	23 (20)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29 (23)	25 (24)	21 (25)	19 (24)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22 (22)	18 (19)	19 (17)	18 (13)
医 療 , 福 祉 業	18 (25)	20 (21)	20 (23)	19 (18)
サ ー ビ ス 業	32 (30)	29 (30)	29 (29)	24 (27)

注:1) 表8の表頭に示す「雇用調整の方法」のうち、いずれか1つ以上を実施したまたは予定がある事業所の割合である。

2) ()は前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成26年4～6月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(13%)の割合が最も多くなった(表8、付属統計表第5表)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成26年4～6月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	27	13	8	1	3	2	12	6	1	1
建 設 業	18	4	8	-	0	-	9	3	-	0
製 造 業	30	13	8	1	5	4	14	8	1	0
情 報 通 信 業	26	12	6	1	1	1	13	13	1	2
運 輸 業 , 郵 便 業	28	16	11	1	0	2	6	4	0	1
卸 売 業 , 小 売 業	26	14	5	1	2	2	13	4	0	1
金 融 業 , 保 険 業	25	6	8	-	1	-	14	11	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29	10	12	3	1	2	15	9	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28	9	10	0	4	4	10	12	-	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	20	6	4	1	2	8	5	1	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18	13	7	1	-	-	5	1	1	-
医 療 , 福 祉 業	20	11	7	1	2	2	11	1	1	-
サ ー ビ ス 業	29	14	13	4	1	1	14	4	1	1
平成26年1～3月期実績(調査産業計)	28	13	8	3	2	3	11	6	1	1

産 業	その他の調整を実施した(注2)	その他の調整方法			
		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	3	1	1	1	1
建 設 業	2	0	0	1	0
製 造 業	4	2	0	1	2
情 報 通 信 業	4	1	-	2	2
運 輸 業 , 郵 便 業	3	1	2	1	0
卸 売 業 , 小 売 業	4	0	2	0	1
金 融 業 , 保 険 業	1	-	1	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5	1	1	1	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5	-	1	2	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5	2	4	2	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3	1	1	-	1
医 療 , 福 祉 業	1	-	-	-	1
サ ー ビ ス 業	4	1	1	2	2
平成26年1～3月期実績(調査産業計)	4	1	1	1	1

注:1) 「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

4 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成26年4～6月期実績)は、調査産業計で60%となり、前年同期を上回った(表9、第7図)。

表9 中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成26年1～3月期実績	平成26年4～6月期実績	平成26年7～9月期予定	平成26年10～12月期予定
調 査 産 業 計	54 (52)	60 (56)	51 (47)	32 (30)
建 設 業	40 (41)	50 (49)	42 (33)	21 (14)
製 造 業	48 (44)	52 (47)	45 (39)	21 (18)
情 報 通 信 業	46 (48)	49 (54)	40 (43)	28 (29)
運 輸 業 , 郵 便 業	63 (59)	67 (67)	58 (60)	47 (44)
卸 売 業 , 小 売 業	54 (52)	64 (55)	52 (46)	35 (30)
金 融 業 , 保 険 業	52 (61)	60 (61)	47 (49)	33 (38)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	74 (65)	68 (63)	57 (54)	27 (29)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	43 (49)	55 (61)	46 (48)	27 (32)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	67 (62)	73 (62)	61 (57)	44 (43)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	58 (57)	62 (70)	56 (55)	38 (38)
医 療 , 福 祉	79 (80)	80 (79)	74 (72)	54 (55)
サ ー ビ ス 業	66 (63)	70 (63)	59 (57)	45 (45)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 既卒者の募集採用

(1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成25年8月から平成26年7月まで)に、新規学卒者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者が「応募可能だった」とする事業所割合は、調査産業計で29%となった(表10、第8図、第9図)。

表10 過去1年間における新規学卒者の採用枠への既卒者の応募受付状況別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	既卒者が「応募可能だった」	採用状況		応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			採用にいたった	採用にいたらなかった				
調 査 産 業 計	100	29 (100)	(40)	(60)	19	24	24	4
建 設 業	100	39 (100)	(48)	(52)	19	16	23	3
製 造 業	100	28 (100)	(39)	(61)	27	25	17	4
情 報 通 信 業	100	51 (100)	(38)	(62)	15	16	15	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	21 (100)	(45)	(55)	13	26	32	7
卸 売 業 , 小 売 業	100	30 (100)	(38)	(62)	16	18	34	2
金 融 業 , 保 険 業	100	34 (100)	(32)	(68)	15	9	36	6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	37 (100)	(43)	(57)	18	27	16	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	37 (100)	(39)	(61)	19	25	15	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	24 (100)	(44)	(56)	15	31	25	5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	32 (100)	(57)	(43)	22	26	14	5
医 療 , 福 祉	100	39 (100)	(43)	(57)	23	23	13	3
サ ー ビ ス 業	100	22 (100)	(35)	(65)	14	39	18	7
平成25年8月調査(調査産業計)	100	30 (100)	(45)	(55)	19	24	22	4

注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。

2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

(2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の年齢に「上限がある」事業所割合は、調査産業計で35%、このうち上限年齢を「～24歳」とする割合が最も多く48%となった(表11)。

表11 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	年齢に上限がある	上限年齢			年齢に上限はない	無回答	
			～24歳	25～29歳	30～34歳			
			[29]	100	35 (100)			(48)
調 査 産 業 計	[29]	100	35 (100)	(48)	(39)	(13)	63	2
建 設 業	[39]	100	39 (100)	(44)	(35)	(21)	60	1
製 造 業	[28]	100	38 (100)	(54)	(35)	(11)	58	4
情 報 通 信 業	[51]	100	31 (100)	(27)	(73)	(-)	68	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[21]	100	26 (100)	(58)	(17)	(25)	72	2
卸 売 業 , 小 売 業	[30]	100	40 (100)	(48)	(42)	(10)	58	2
金 融 業 , 保 険 業	[34]	100	16 (100)	(44)	(44)	(11)	84	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[37]	100	45 (100)	(48)	(48)	(4)	55	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37]	100	37 (100)	(28)	(59)	(14)	63	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[24]	100	15 (100)	(75)	(-)	(25)	85	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[32]	100	38 (100)	(50)	(28)	(22)	60	2
医 療 , 福 祉	[39]	100	19 (100)	(69)	(8)	(23)	75	6
サ ー ビ ス 業	[22]	100	32 (100)	(33)	(50)	(17)	68	-
平成25年8月調査(調査産業計)	[30]	100	36 (100)	(41)	(48)	(11)	62	3

注:[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

(3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者の採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間に「上限がある」事業所割合は、調査産業計で45%、このうち、上限期間を「2年を超え3年以内」とする割合が最も多く51%となった(表12)。

表12 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	卒業後の経過 期間に上限が ある	上限期間				卒業後 の経過 期間に 上限は ない	無回答
			1年以内	1年を超 え2年以 内	2年を超 え3年以 内	3年を超 える		
			調査産業計	[29] 100	45 (100)	(25)		
建設業	[39] 100	49 (100)	(12)	(26)	(58)	(5)	51	-
製造業	[28] 100	46 (100)	(28)	(21)	(50)	(1)	51	4
情報通信業	[51] 100	51 (100)	(9)	(26)	(60)	(5)	48	1
運輸業, 郵便業	[21] 100	28 (100)	(38)	(-)	(46)	(15)	66	6
卸売業, 小売業	[30] 100	54 (100)	(29)	(20)	(46)	(6)	43	3
金融業, 保険業	[34] 100	54 (100)	(3)	(6)	(90)	(-)	42	4
不動産業, 物品賃貸業	[37] 100	55 (100)	(23)	(19)	(48)	(10)	45	-
学術研究, 専門・技術サービス業	[37] 100	38 (100)	(20)	(20)	(57)	(3)	58	4
宿泊業, 飲食サービス業	[24] 100	30 (100)	(25)	(38)	(38)	(-)	70	-
生活関連サービス業, 娯楽業	[32] 100	38 (100)	(39)	(22)	(33)	(6)	57	4
医療, 福祉	[39] 100	28 (100)	(47)	(32)	(16)	(5)	65	7
サービス業	[22] 100	38 (100)	(21)	(7)	(57)	(14)	59	3
平成25年8月調査(調査産業計)	[30] 100	45 (100)	(21)	(20)	(56)	(3)	51	4

注:[]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

6 新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成25年8月から平成26年7月まで)に、新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で43%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季」とする割合が最も多く63%、「年間を通して随時」21%、「春季と秋季」の8%の順となった。(表13)

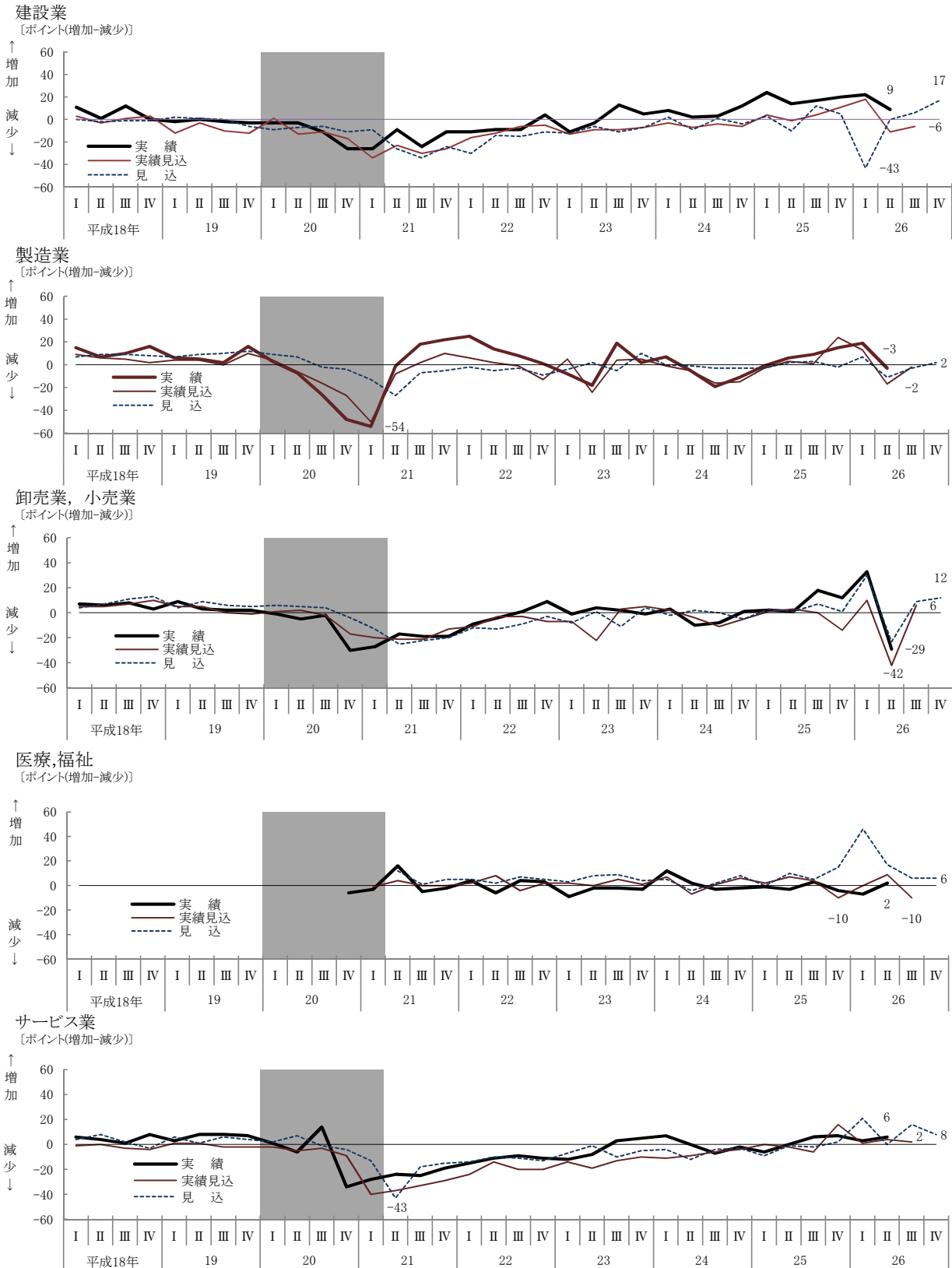
表13 過去1年間における新規学卒者採用枠での正社員の募集状況別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	募集した	募集時期				募集し なかつた	本社等 でしか 回答で きない	無回答
			春季	春季と 秋季	年間を 通して 随時	左記 以外			
			調査産業計	100	43 (100)	(63)			
建設業	100	54 (100)	(55)	(11)	(27)	(7)	23	21	2
製造業	100	49 (100)	(69)	(6)	(15)	(10)	33	15	3
情報通信業	100	67 (100)	(69)	(7)	(17)	(6)	18	13	2
運輸業, 郵便業	100	24 (100)	(46)	(10)	(33)	(12)	38	34	4
卸売業, 小売業	100	45 (100)	(64)	(7)	(22)	(7)	20	32	3
金融業, 保険業	100	48 (100)	(65)	(21)	(6)	(8)	12	35	5
不動産業, 物品賃貸業	100	46 (100)	(74)	(9)	(17)	(-)	35	17	3
学術研究, 専門・技術サービス業	100	57 (100)	(56)	(4)	(35)	(5)	26	14	3
宿泊業, 飲食サービス業	100	37 (100)	(56)	(10)	(32)	(2)	34	25	4
生活関連サービス業, 娯楽業	100	43 (100)	(57)	(8)	(22)	(13)	39	16	3
医療, 福祉	100	54 (100)	(25)	(11)	(57)	(7)	28	16	2
サービス業	100	31 (100)	(52)	(12)	(29)	(8)	48	18	4
平成25年8月調査(調査産業計)	100	45 (100)	(64)	(9)	(16)	(11)	30	22	3

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)の推移



注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

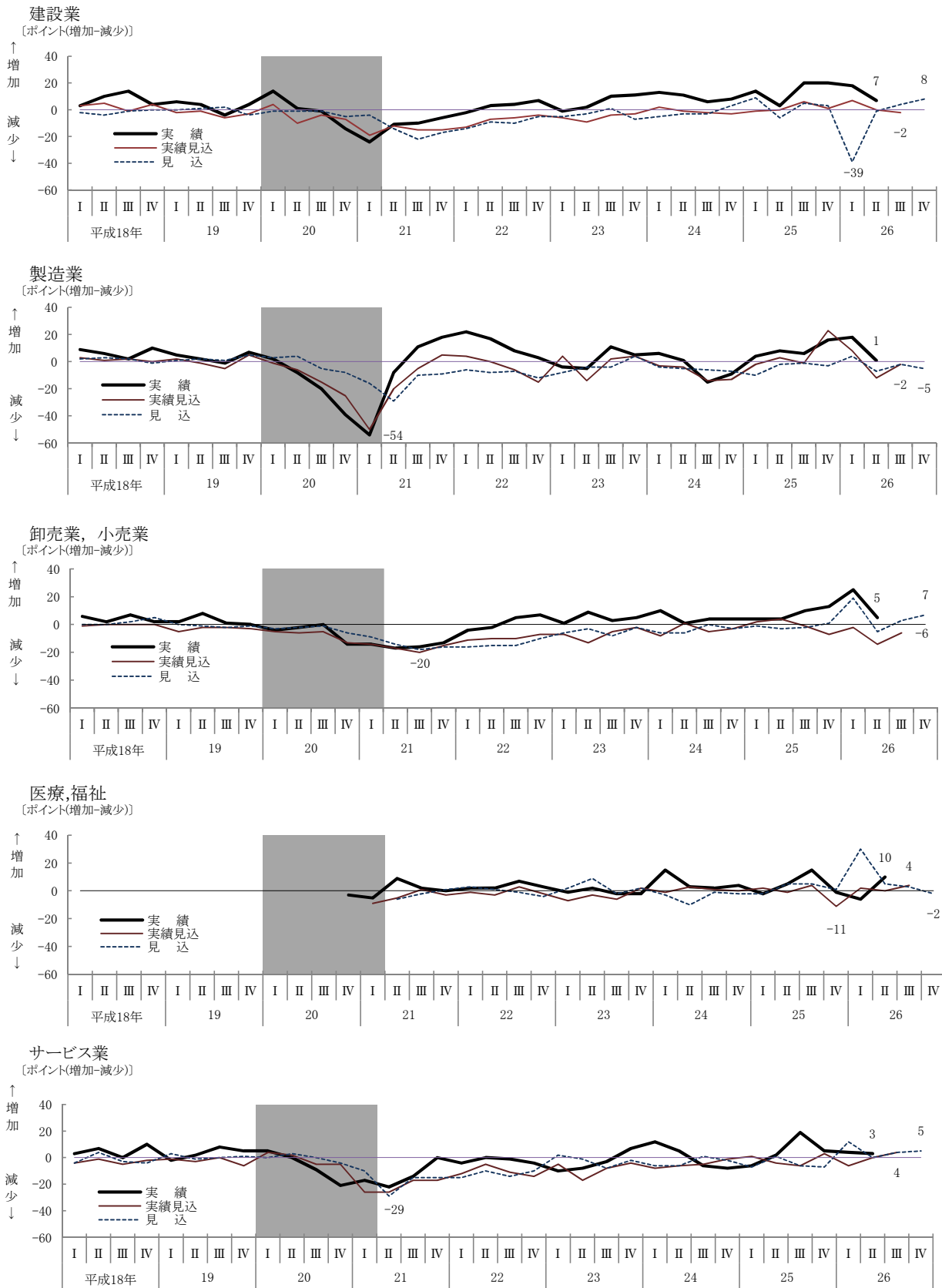
2) ローマ数字は四半期 (I : 1~3月、II : 4~6月、III : 7~9月、IV : 10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

4) 「医療、福祉」は平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる(以下同じ)。

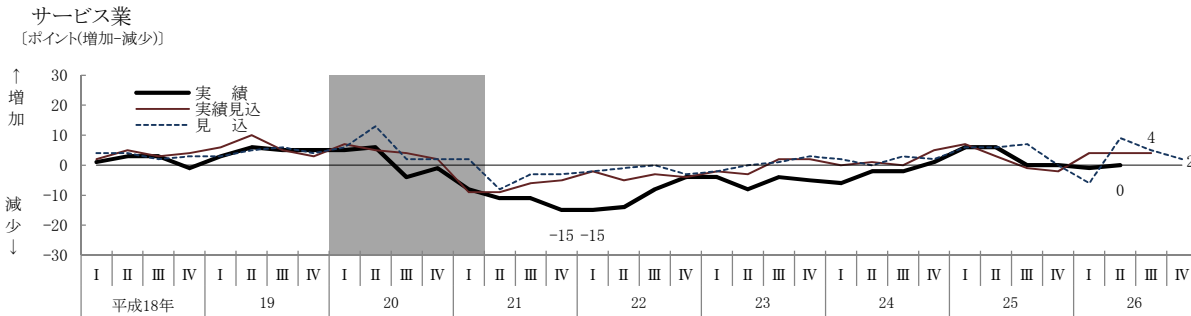
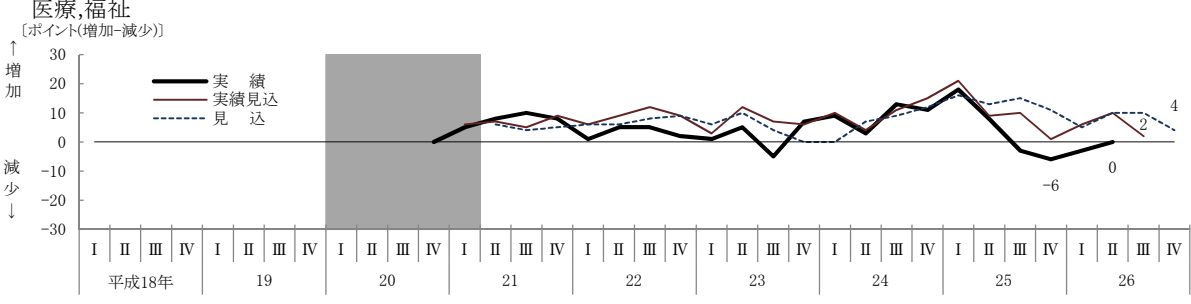
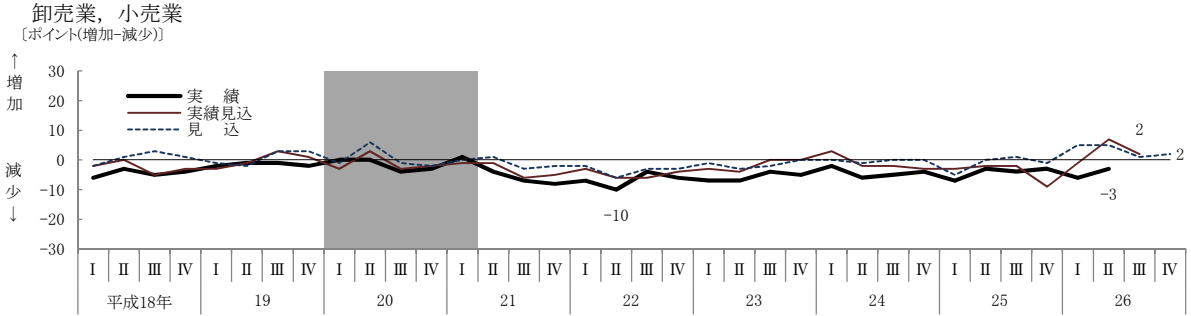
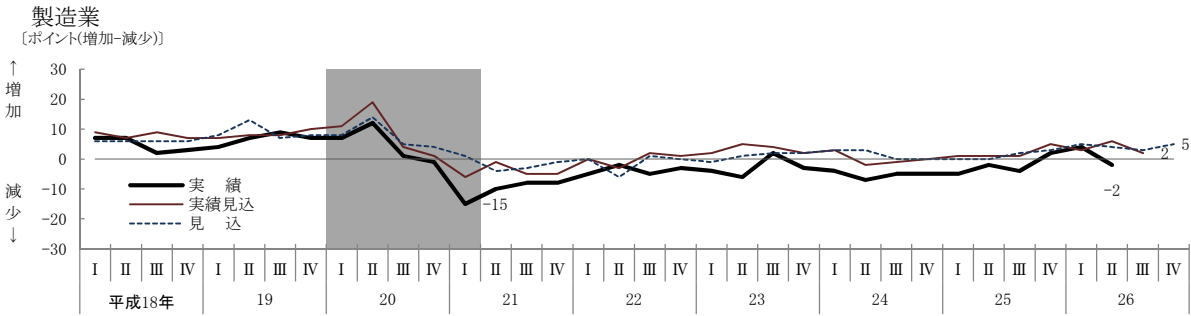
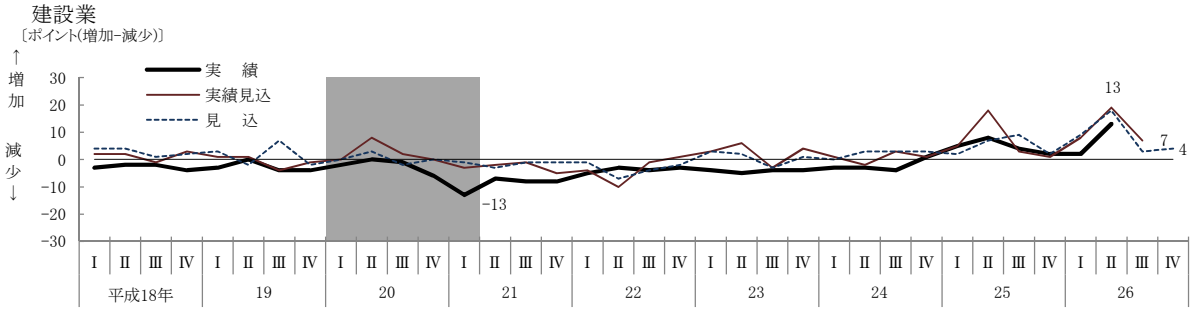
5) 無回答を除いた集計による(第2図~第5図、第7図、第8図も同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移



注:「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



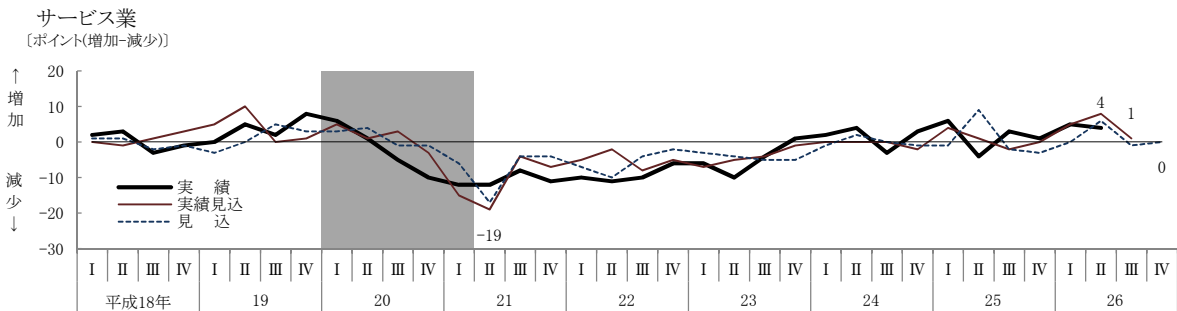
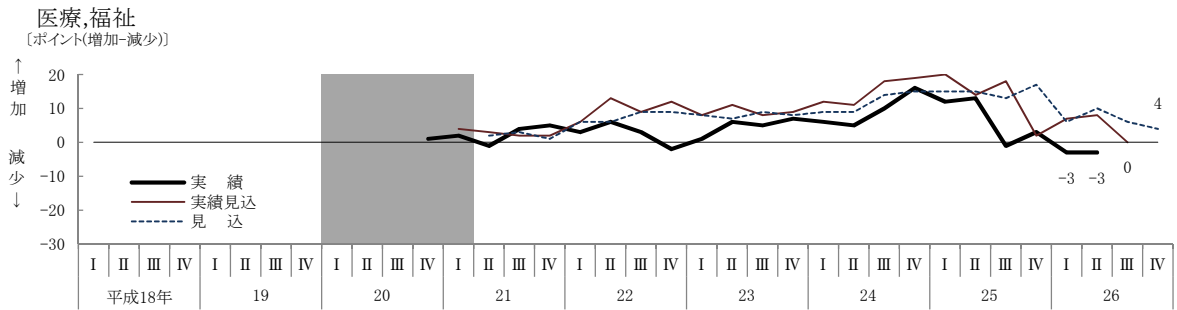
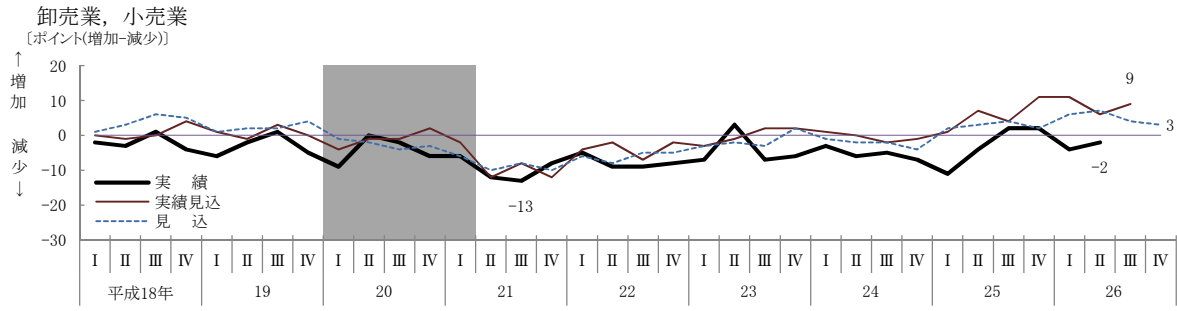
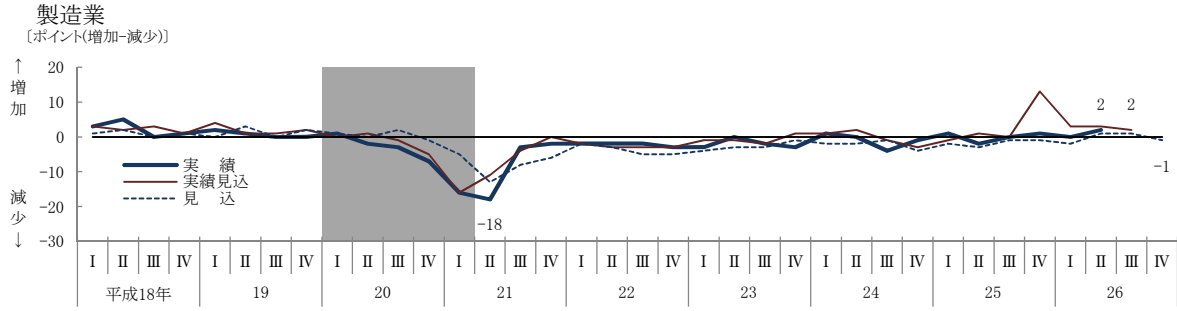
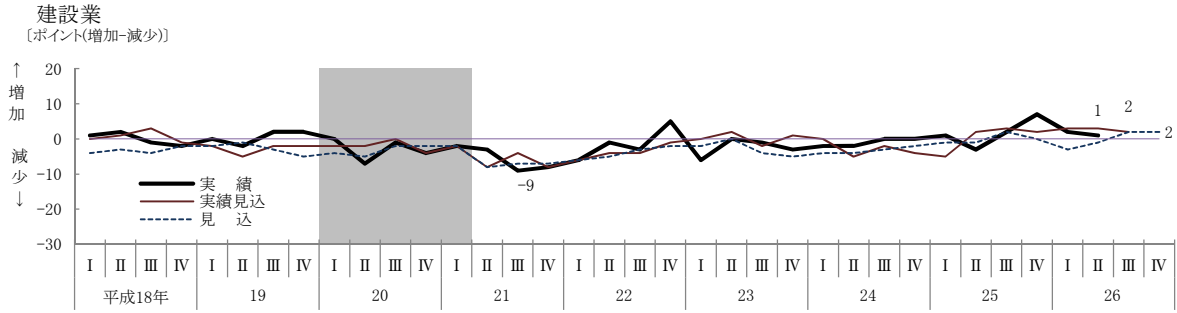
注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

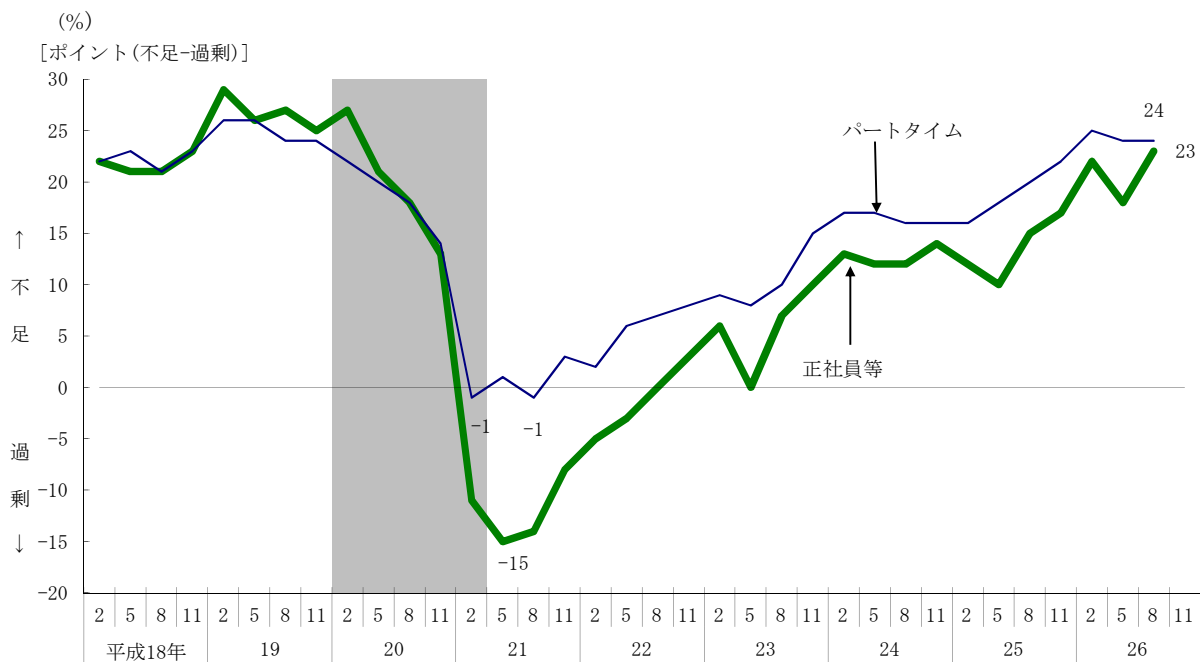
*「正社員等」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第4図も同じ)。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

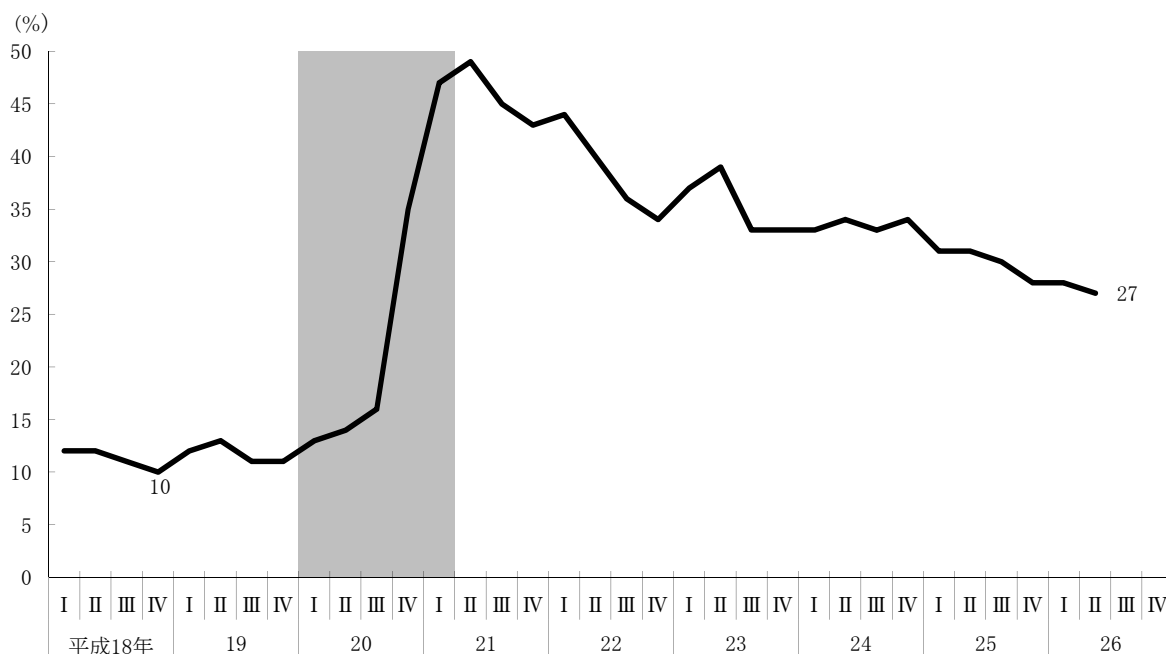
*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

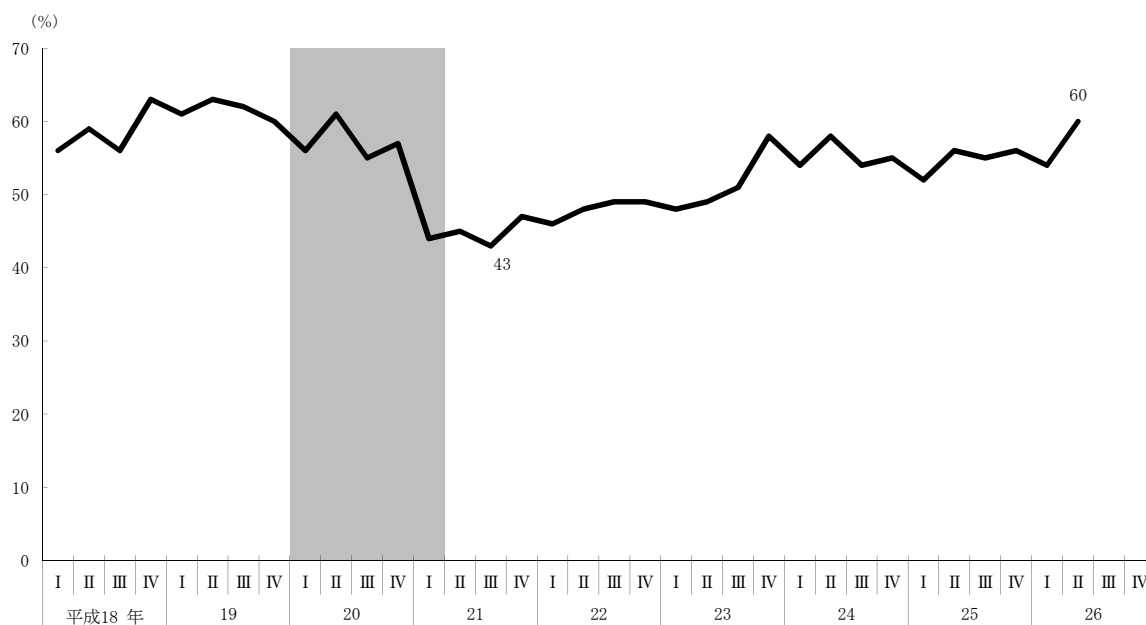
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

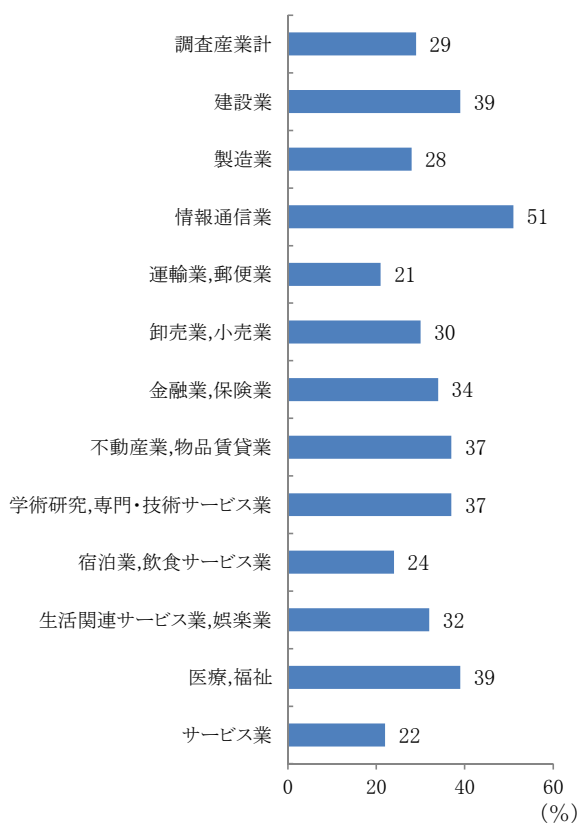
2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



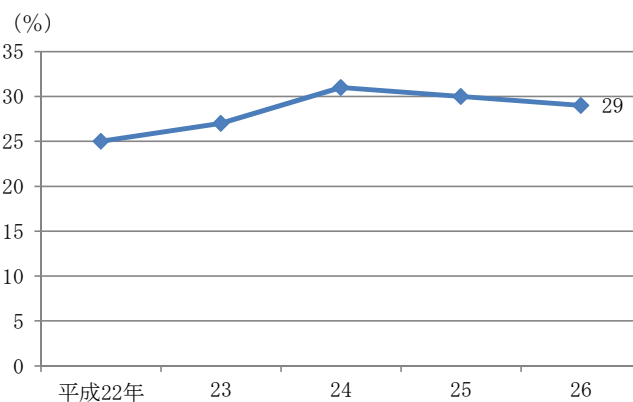
第8図

新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合



第9図

新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合の推移(調査産業計)



注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。

2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少					
		小計	主として季節的 的要因による	季節的 要因も あるが それに 加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	その他 電力・エ ネルギー 供給の制 約等		小計	主として季節的 的要因による	季節的 要因も あるが それに 加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	その他 電力・エ ネルギー 供給の制 約等	
平成 26年 4 ～ 6 月 期 実 績	調査産業計	100	25 (100)	(54)	(25)	(19)	(1)	37	38 (100)	(36)	(33)	(29)	(1)
	1,000人以上	100	23 (100)	(52)	(25)	(22)	(2)	38	39 (100)	(31)	(37)	(30)	(1)
	300～999人	100	24 (100)	(56)	(24)	(20)	(0)	40	36 (100)	(41)	(28)	(29)	(2)
	100～299人	100	27 (100)	(53)	(26)	(20)	(1)	34	38 (100)	(40)	(32)	(27)	(1)
	30～99人	100	26 (100)	(57)	(27)	(16)	(-)	37	37 (100)	(36)	(32)	(30)	(1)
	建設業	100	17 (100)	(52)	(26)	(19)	(3)	33	51 (100)	(73)	(14)	(11)	(2)
	製造業	100	29 (100)	(46)	(23)	(29)	(1)	39	32 (100)	(33)	(33)	(32)	(2)
	1,000人以上	100	30 (100)	(45)	(22)	(30)	(2)	41	30 (100)	(44)	(37)	(19)	(-)
	300～999人	100	25 (100)	(58)	(15)	(27)	(-)	40	35 (100)	(30)	(35)	(30)	(4)
	100～299人	100	30 (100)	(47)	(22)	(29)	(2)	38	32 (100)	(34)	(29)	(37)	(-)
	30～99人	100	31 (100)	(38)	(33)	(29)	(-)	36	33 (100)	(25)	(31)	(41)	(3)
	消費関連業種	100	39 (100)	(76)	(17)	(6)	(1)	31	31 (100)	(51)	(25)	(19)	(4)
	素材関連業種	100	27 (100)	(42)	(25)	(33)	(-)	44	28 (100)	(23)	(35)	(42)	(-)
	機械関連業種	100	25 (100)	(21)	(28)	(49)	(2)	40	36 (100)	(29)	(36)	(33)	(1)
	情報通信業	100	13 (100)	(63)	(26)	(11)	(-)	40	47 (100)	(67)	(20)	(13)	(-)
	運輸業, 郵便業	100	19 (100)	(67)	(19)	(14)	(-)	49	32 (100)	(25)	(35)	(38)	(2)
	卸売業, 小売業	100	22 (100)	(56)	(30)	(14)	(-)	24	54 (100)	(19)	(44)	(36)	(1)
	卸売業	100	25 (100)	(61)	(24)	(15)	(-)	29	46 (100)	(38)	(37)	(24)	(1)
	小売業	100	21 (100)	(53)	(34)	(13)	(-)	21	59 (100)	(11)	(47)	(41)	(1)
	金融業, 保険業	100	22 (100)	(48)	(20)	(32)	(-)	61	17 (100)	(37)	(26)	(37)	(-)
不動産業, 物品賃貸業	100	14 (100)	(41)	(29)	(29)	(-)	41	45 (100)	(60)	(19)	(19)	(2)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	22 (100)	(55)	(24)	(21)	(-)	32	45 (100)	(70)	(15)	(11)	(4)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	34 (100)	(59)	(34)	(6)	(-)	40	26 (100)	(40)	(32)	(24)	(4)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	52 (100)	(82)	(13)	(3)	(1)	25	22 (100)	(41)	(45)	(14)	(-)	
医療, 福祉業	100	32 (100)	(76)	(20)	(2)	(2)	50	19 (100)	(43)	(39)	(17)	(-)	
サービス業	100	26 (100)	(50)	(34)	(13)	(3)	43	30 (100)	(57)	(24)	(20)	(-)	
平成 26年 7 ～ 9 月 期 実 績 見 込	調査産業計	100	30 (100)	(60)	(24)	(15)	(1)	54	16 (100)	(47)	(23)	(27)	(3)
	1,000人以上	100	35 (100)	(64)	(20)	(15)	(1)	54	12 (100)	(46)	(27)	(23)	(4)
	300～999人	100	30 (100)	(59)	(29)	(12)	(-)	56	14 (100)	(47)	(17)	(32)	(4)
	100～299人	100	28 (100)	(54)	(24)	(22)	(0)	55	17 (100)	(50)	(29)	(18)	(3)
	30～99人	100	25 (100)	(57)	(30)	(12)	(1)	51	24 (100)	(46)	(19)	(34)	(1)
	建設業	100	28 (100)	(63)	(12)	(21)	(4)	58	14 (100)	(46)	(25)	(25)	(4)
	製造業	100	28 (100)	(44)	(30)	(26)	(-)	54	17 (100)	(44)	(20)	(33)	(3)
	1,000人以上	100	29 (100)	(46)	(24)	(30)	(-)	59	12 (100)	(48)	(14)	(32)	(6)
	300～999人	100	31 (100)	(50)	(33)	(17)	(-)	52	17 (100)	(44)	(15)	(39)	(3)
	100～299人	100	28 (100)	(39)	(26)	(35)	(-)	56	16 (100)	(50)	(26)	(21)	(3)
	30～99人	100	26 (100)	(41)	(39)	(20)	(-)	49	25 (100)	(38)	(24)	(38)	(-)
	消費関連業種	100	32 (100)	(71)	(21)	(7)	(-)	44	24 (100)	(64)	(21)	(11)	(4)
	素材関連業種	100	25 (100)	(33)	(37)	(29)	(-)	59	16 (100)	(49)	(17)	(34)	(-)
	機械関連業種	100	28 (100)	(30)	(32)	(38)	(-)	58	14 (100)	(19)	(23)	(55)	(3)
	情報通信業	100	35 (100)	(71)	(23)	(6)	(-)	52	13 (100)	(50)	(30)	(20)	(-)
	運輸業, 郵便業	100	36 (100)	(71)	(21)	(8)	(-)	47	18 (100)	(42)	(27)	(30)	(-)
	卸売業, 小売業	100	35 (100)	(63)	(24)	(12)	(1)	47	18 (100)	(39)	(29)	(28)	(4)
	卸売業	100	35 (100)	(58)	(31)	(9)	(2)	48	16 (100)	(66)	(24)	(3)	(7)
	小売業	100	35 (100)	(66)	(21)	(13)	(-)	46	19 (100)	(26)	(31)	(40)	(3)
	金融業, 保険業	100	15 (100)	(35)	(35)	(29)	(-)	74	11 (100)	(82)	(9)	(9)	(-)
不動産業, 物品賃貸業	100	23 (100)	(66)	(17)	(17)	(-)	63	13 (100)	(47)	(12)	(29)	(12)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	30 (100)	(67)	(18)	(15)	(-)	52	18 (100)	(71)	(15)	(12)	(3)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	35 (100)	(79)	(21)	(-)	(-)	52	13 (100)	(46)	(15)	(31)	(8)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	21 (100)	(77)	(19)	(4)	(-)	49	30 (100)	(95)	(5)	(-)	(-)	
医療, 福祉業	100	14 (100)	(65)	(30)	(5)	(-)	71	15 (100)	(53)	(26)	(21)	(-)	
サービス業	100	22 (100)	(69)	(20)	(9)	(3)	68	9 (100)	(57)	(21)	(14)	(7)	
平成 26年 10 ～ 12 月 期 見 込	調査産業計	100	32 (100)	(70)	(18)	(12)	(1)	52	16 (100)	(52)	(22)	(23)	(2)
	1,000人以上	100	34 (100)	(71)	(15)	(12)	(1)	50	16 (100)	(63)	(16)	(18)	(4)
	300～999人	100	30 (100)	(74)	(15)	(9)	(1)	54	15 (100)	(48)	(25)	(22)	(6)
	100～299人	100	32 (100)	(71)	(17)	(12)	(0)	53	16 (100)	(51)	(33)	(15)	(0)
	30～99人	100	32 (100)	(63)	(24)	(13)	(-)	51	17 (100)	(42)	(20)	(38)	(-)
	建設業	100	36 (100)	(65)	(19)	(15)	(1)	54	11 (100)	(67)	(10)	(24)	(-)
	製造業	100	29 (100)	(66)	(17)	(16)	(1)	54	18 (100)	(44)	(26)	(27)	(4)
	1,000人以上	100	26 (100)	(67)	(15)	(18)	(-)	56	18 (100)	(57)	(16)	(21)	(7)
	300～999人	100	28 (100)	(69)	(15)	(13)	(3)	53	18 (100)	(42)	(33)	(17)	(8)
	100～299人	100	31 (100)	(76)	(10)	(14)	(-)	53	16 (100)	(42)	(36)	(22)	(-)
	30～99人	100	30 (100)	(50)	(31)	(19)	(-)	52	18 (100)	(33)	(20)	(47)	(-)
	消費関連業種	100	47 (100)	(85)	(10)	(5)	(-)	32	21 (100)	(71)	(20)	(4)	(4)
	素材関連業種	100	23 (100)	(65)	(17)	(17)	(-)	62	15 (100)	(55)	(23)	(23)	(-)
	機械関連業種	100	22 (100)	(40)	(28)	(30)	(2)	61	17 (100)	(18)	(32)	(45)	(5)
	情報通信業	100	18 (100)	(46)	(35)	(19)	(-)	56	26 (100)	(71)	(18)	(11)	(-)
	運輸業, 郵便業	100	38 (100)	(74)	(14)	(11)	(-)	47	15 (100)	(66)	(14)	(21)	(-)
	卸売業, 小売業	100	42 (100)	(75)	(16)	(10)	(-)	42	16 (100)	(41)	(23)	(33)	(3)
	卸売業	100	39 (100)	(75)	(19)	(5)	(-)	48	13 (100)	(36)	(44)	(16)	(4)
	小売業	100	44 (100)	(74)	(14)	(12)	(-)	38	18 (100)	(43)	(14)	(40)	(3)
	金融業, 保険業	100	13 (100)	(67)	(13)	(20)	(-)	81	5 (100)	(25)	(50)	(25)	(-)
不動産業, 物品賃貸業	100	28 (100)	(54)	(29)	(17)	(-)	59	13 (100)	(65)	(-)	(29)	(6)	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (100)	(60)	(24)	(12)	(4)	63	11 (100)	(76)	(14)	(5)	(5)	
宿泊業, 飲食サービス業	100	25 (100)	(71)	(29)	(-)	(-)	49	26 (100)	(62)	(19)	(15)	(4)	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	40 (100)	(88)	(8)	(4)	(-)	41	19 (100)	(67)	(33)	(-)	(-)	
医療, 福祉業	100	17 (100)	(52)	(39)	(9)	(-)	72	12 (100)	(50)	(36)	(14)	(-)	
サービス業	100	28 (100)	(68)	(22)	(7)	(2)	61	11 (100)	(69)	(25)	(6)	(-)	

注:1)平成23年8月調査から調査を行っていた「震災の影響、電力供給の制約」を、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。

2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 25年 1~3月	△ 2	△ 1	2	△ 5	△ 1	2	0	1	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 12	△ 6	△ 3	
	4~6	4	2	8	△ 1	0	6	2	0	△ 1	0	4	△ 3	△ 8	△ 4	3	
	7~9	4	0	10	△ 0	△ 1	7	3	1	△ 4	0	2	△ 1	△ 10	△ 5	3	
	10~12	3	△ 2	13	0	3	13	2	5	△ 1	0	1	1	△ 9	△ 1	6	
	平成 26年 1~3月	8	9	19	1	3	15	2	3	0	0	5	0	△ 8	5	10	
	4~6	△ 8	△ 19	△ 7	△ 3	△ 11	4	7	7	0	2	7	0	△ 6	2	6	
7~9	3	0		2	△ 1		3	3		2	3		△ 5	△ 2			
10~12	6			2			4			1			△ 6				
建設業	平成 25年 1~3月	3	4	24	9	△ 1	14	2	5	5	△ 1	△ 5	1	△ 3	4	9	
	4~6	△ 10	△ 1	14	△ 6	0	3	7	18	8	△ 1	2	△ 3	△ 2	2	11	
	7~9	12	4	17	5	6	20	9	3	4	2	3	2	△ 6	2	1	
	10~12	5	11	20	3	1	20	2	1	2	0	2	7	△ 5	0	2	
	平成 26年 1~3月	△ 43	18	22	△ 39	7	18	9	8	2	△ 3	3	2	△ 22	4	7	
	4~6	0	△ 11	9	△ 1	0	7	18	19	13	△ 1	3	1	△ 7	△ 6	13	
7~9	6	△ 6		4	△ 2		3	7		2	2		△ 4	7			
10~12	17			8			4			2			△ 6				
製造業	平成 25年 1~3月	△ 3	△ 3	△ 1	△ 10	△ 2	4	0	1	△ 5	△ 2	△ 1	1	△ 15	△ 8	△ 5	
	4~6	2	3	6	△ 2	3	8	0	1	△ 2	△ 3	1	△ 2	△ 8	△ 6	4	
	7~9	3	1	9	△ 1	△ 1	6	2	1	△ 4	△ 1	0	0	△ 11	△ 5	1	
	10~12	△ 2	24	15	△ 3	23	16	3	5	2	△ 1	13	1	△ 13	4	8	
	平成 26年 1~3月	7	13	19	4	8	18	5	3	4	△ 2	3	0	△ 4	7	12	
	4~6	△ 11	△ 17	△ 3	△ 7	△ 12	1	4	6	△ 2		3	2	△ 5	3	10	
7~9	△ 3	△ 2		△ 2	△ 2		3	2		1	2		△ 8	△ 2			
10~12	2			△ 5			5			△ 1			△ 6				
卸売業、小売業	平成 25年 1~3月	3	1	2	△ 1	2	4	△ 5	△ 3	△ 7	2	1	△ 11	△ 9	△ 7	0	
	4~6	1	3	1	△ 3	4	4	0	△ 2	△ 3	3	7	△ 4	△ 7	0	6	
	7~9	7	0	18	△ 2	△ 1	10	1	△ 2	△ 4	4	4	△ 2	△ 9	△ 4	4	
	10~12	1	△ 14	12	△ 1	△ 7	13	△ 1	△ 9	△ 3	2	11	2	△ 2	△ 9	△ 2	
	平成 26年 1~3月	30	10	33	19	△ 2	25	5	△ 1	△ 6	6	11	△ 4	△ 6	△ 4	4	
	4~6	△ 23	△ 42	△ 29	△ 5	△ 14	5	5	7	△ 3	7	6	△ 2	△ 9	△ 3	8	
7~9	9	6		3	△ 6		1	2		4	9		△ 3	△ 5			
10~12	12			7			2			3			△ 2				
医療、福祉	平成 25年 1~3月	0	2	△ 1	△ 2	2	△ 2	16	21	18	15	20	12	△ 7	△ 12	△ 11	
	4~6	10	7	△ 3	5	△ 1	5	13	9	8	15	14	13	△ 23	△ 22	△ 4	
	7~9	5	4	3	5	4	15	15	10	△ 3	13	18	△ 1	△ 20	△ 13	△ 1	
	10~12	15	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 1	11	1	△ 6	17	2	3	△ 16	△ 3	13	
	平成 26年 1~3月	46	0	△ 7	30	2	△ 6	5	6	△ 3	6	7	△ 3	3	4	△ 1	
	4~6	17	9	2	5	0	10	10	10	0	10	8	△ 3	△ 8	△ 13	△ 2	
7~9	6	△ 10		3	4		10	2		6	0		△ 9	△ 6			
10~12	6			△ 2			4			4			△ 9				
サービス業	平成 25年 1~3月	△ 9	0	△ 6	△ 7	1	△ 6	6	7	6	△ 1	4	6	△ 9	0	7	
	4~6	△ 1	△ 2	0	1	△ 4	2	6	3	6	9	1	△ 4	△ 0	△ 3	6	
	7~9	△ 2	△ 6	6	△ 6	△ 6	19	7	△ 1	0	△ 2	△ 2	3	△ 9	△ 4	△ 1	
	10~12	2	16	7	△ 7	3	5	0	△ 2	0	△ 3	0	1	△ 4	△ 2	1	
	平成 26年 1~3月	21	1	3	12	△ 6	4	△ 6	4	△ 1	0	5	5	6	4	9	
	4~6	0	4	6	0	0	3	9	4	0	6	8	4	△ 7	△ 4	△ 1	
7~9	16	2		4	4		5	4		△ 1	1		△ 1	2			
10~12	8			5			2			0			△ 9				
製造業	消費関連業種	平成 25年 1~3月	△ 3	3	6	△ 5	△ 5	4	4	5	△ 2	0	1	△ 2	△ 19	△ 5	1
		4~6	△ 1	7	11	△ 2	6	14	6	4	0	1	10	5	△ 7	2	11
		7~9	9	6	10	3	△ 2	2	5	6	△ 5	4	4	1	△ 9	△ 4	5
		10~12	2	△ 5	8	0	△ 15	17	4	2	6	6	△ 10	2	△ 9	△ 9	6
	素材関連業種	平成 26年 1~3月	32	8	2	23	△ 3	6	△ 1	3	1	4	4	△ 7	1	6	11
		4~6	△ 6	△ 18	1	△ 1	△ 12	3	4	3	2	2	12	3	△ 7	△ 2	10
		7~9	3	6		0	△ 1		4	6		6	11		2	5	
		10~12	8			1			7			1			2		
	機械関連業種	平成 25年 1~3月	△ 9	△ 6	△ 4	△ 11	△ 2	4	△ 2	△ 2	△ 6	△ 4	△ 3	△ 2	△ 17	△ 8	△ 1
		4~6	7	7	9	2	5	11	△ 3	△ 3	△ 11	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 10	4
		7~9	5	1	3	△ 1	0	4	3	1	△ 2	△ 3	△ 2	3	△ 12	△ 3	7
		10~12	△ 9	△ 9	21	△ 10	△ 7	21	3	4	△ 4	△ 4	4	1	△ 15	△ 4	8
製造業	平成 26年 1~3月	50	16	23	28	14	22	0	△ 1	2	1	2	0	△ 7	10	15	
	4~6	△ 12	△ 23	△ 4	△ 9	△ 19	△ 4	3	7	1	△ 1	0	2	△ 6	9	12	
	7~9	△ 1	△ 1		△ 4	3		3	6		0	△ 5		△ 13	3		
	10~12	△ 8			△ 7			4			△ 1			△ 3			
製造業	機械関連業種	平成 25年 1~3月	3	△ 4	△ 1	△ 8	△ 1	4	△ 3	1	△ 4	△ 4	△ 1	5	△ 14	△ 9	△ 9
		4~6	2	△ 2	6	△ 4	△ 1	2	2	0	4	△ 4	△ 3	△ 5	△ 10	△ 9	1
		7~9	2	△ 2	10	△ 2	△ 4	7	△ 1	△ 1	△ 5	△ 3	0	0	△ 12	△ 7	3
		10~12	△ 5	7	11	△ 4	12	11	2	3	4	△ 3	3	3	△ 13	△ 4	9
	製造業	平成 26年 1~3月	△ 32	15	24	△ 22	10	25	8	6	10	0	4	6	△ 2	5	10
		4~6	△ 14	△ 10	△ 1	△ 9	△ 7	3	8	6	△ 4	3	0	2	△ 5	△ 2	8
		7~9	△ 4	△ 8		△ 2	△ 7		4	0		△ 2	0		△ 9	△ 7	
		10~12	△ 1			△ 11			2			1			△ 11		

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位：％、ポイント)

産業、時期			常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム		
			不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	平成25年	11月調査	29 (27)	6 (9)	23 (18)	23 (23)	6 (9)	17 (14)	16 (16)	3 (7)	13 (9)	26 (21)	4 (5)	22 (16)
	平成26年	2	31 (25)	5 (10)	26 (15)	27 (22)	5 (10)	22 (12)	16 (13)	2 (5)	14 (8)	28 (21)	3 (5)	25 (16)
		5	29 (24)	5 (8)	24 (16)	24 (19)	6 (9)	18 (10)	15 (13)	3 (5)	12 (8)	27 (22)	3 (4)	24 (18)
		8	33 (25)	4 (6)	29 (19)	28 (21)	5 (6)	23 (15)	15 (15)	2 (4)	13 (11)	27 (23)	3 (3)	24 (20)
建設業	平成25年	11月調査	37 (34)	3 (4)	34 (30)	41 (33)	3 (4)	38 (29)	11 (14)	3 (-)	8 (14)	6 (5)	3 (1)	3 (4)
	平成26年	2	39 (28)	2 (3)	37 (25)	46 (31)	2 (3)	44 (28)	11 (9)	1 (3)	10 (6)	8 (1)	2 (1)	6 (0)
		5	32 (29)	4 (6)	28 (23)	35 (30)	5 (5)	30 (25)	10 (5)	4 (5)	6 (0)	6 (3)	1 (4)	5 (Δ1)
		8	36 (29)	3 (4)	33 (25)	41 (33)	3 (4)	38 (29)	15 (6)	1 (2)	14 (4)	6 (5)	- (1)	6 (4)
製造業	平成25年	11月調査	19 (18)	9 (16)	10 (2)	18 (18)	8 (17)	10 (1)	13 (8)	4 (9)	9 (Δ1)	15 (11)	5 (6)	10 (5)
	平成26年	2	22 (16)	8 (16)	14 (0)	22 (16)	8 (16)	14 (0)	11 (7)	3 (6)	8 (1)	16 (12)	4 (6)	12 (6)
		5	24 (15)	7 (14)	17 (1)	21 (13)	8 (14)	13 (Δ1)	11 (10)	4 (6)	7 (4)	18 (12)	3 (5)	15 (7)
		8	26 (19)	6 (8)	20 (11)	23 (15)	6 (8)	17 (7)	14 (11)	4 (4)	10 (7)	17 (14)	3 (4)	14 (10)
(消費関連)	平成25年	11月調査	29 (21)	7 (11)	22 (10)	23 (19)	6 (12)	17 (7)	23 (13)	4 (3)	19 (10)	32 (27)	4 (3)	28 (24)
	平成26年	2	31 (23)	6 (11)	25 (12)	27 (20)	6 (10)	21 (10)	14 (12)	4 (4)	10 (8)	31 (26)	3 (6)	28 (20)
		5	35 (26)	8 (11)	27 (15)	26 (16)	9 (11)	17 (5)	19 (16)	2 (4)	17 (12)	35 (29)	5 (5)	30 (24)
		8	33 (26)	6 (7)	27 (19)	27 (21)	7 (5)	20 (16)	22 (18)	2 (2)	20 (16)	34 (31)	3 (8)	31 (23)
(素材関連)	平成25年	11月調査	17 (19)	10 (15)	7 (4)	19 (19)	8 (16)	11 (3)	8 (6)	3 (10)	5 (Δ4)	9 (4)	5 (7)	4 (Δ3)
	平成26年	2	24 (11)	8 (15)	16 (Δ4)	24 (13)	8 (14)	16 (Δ1)	12 (5)	4 (5)	8 (0)	9 (9)	5 (5)	4 (4)
		5	23 (11)	4 (16)	19 (Δ5)	22 (12)	6 (15)	16 (Δ3)	5 (7)	2 (5)	3 (2)	12 (9)	- (5)	12 (4)
		8	26 (17)	4 (9)	22 (8)	25 (16)	4 (9)	21 (7)	10 (11)	3 (3)	7 (8)	10 (8)	4 (-)	6 (8)
(機械関連)	平成25年	11月調査	14 (15)	10 (20)	4 (Δ5)	14 (16)	9 (19)	5 (Δ3)	10 (7)	4 (13)	6 (Δ6)	6 (5)	5 (8)	1 (Δ3)
	平成26年	2	15 (15)	9 (20)	6 (Δ5)	17 (16)	9 (21)	8 (Δ5)	9 (7)	3 (8)	6 (Δ1)	11 (4)	4 (7)	7 (Δ3)
		5	18 (11)	8 (15)	10 (Δ4)	18 (11)	8 (15)	10 (Δ4)	9 (8)	6 (8)	3 (0)	9 (2)	5 (6)	4 (Δ4)
		8	21 (15)	6 (8)	15 (7)	20 (12)	6 (9)	14 (3)	11 (7)	5 (6)	6 (1)	10 (7)	3 (5)	7 (2)
情報通信業	平成25年	11月調査	29 (27)	5 (7)	24 (20)	31 (27)	4 (6)	27 (21)	7 (18)	3 (2)	4 (16)	4 (10)	6 (3)	Δ2 (7)
	平成26年	2	27 (25)	2 (6)	25 (19)	31 (30)	2 (4)	29 (26)	10 (10)	1 (2)	9 (8)	5 (8)	5 (3)	0 (5)
		5	29 (24)	2 (4)	27 (20)	29 (26)	2 (3)	27 (23)	8 (7)	- (4)	8 (3)	4 (8)	1 (4)	3 (4)
		8	29 (25)	3 (4)	26 (21)	32 (26)	2 (3)	30 (23)	10 (11)	- (-)	10 (11)	12 (9)	1 (1)	11 (8)
運輸業、郵便業	平成25年	11月調査	45 (42)	3 (3)	42 (39)	34 (36)	3 (3)	31 (33)	36 (31)	2 (1)	34 (30)	32 (23)	1 (2)	31 (21)
	平成26年	2	48 (42)	3 (7)	45 (35)	43 (34)	3 (7)	40 (27)	31 (25)	1 (1)	30 (24)	34 (28)	1 (1)	33 (27)
		5	43 (40)	4 (3)	39 (37)	37 (32)	3 (4)	34 (28)	31 (28)	2 (3)	29 (25)	33 (26)	2 (2)	31 (24)
		8	51 (42)	3 (4)	48 (38)	44 (35)	4 (5)	40 (30)	22 (33)	1 (2)	21 (31)	31 (29)	2 (3)	29 (26)
卸売業、小売業	平成25年	11月調査	29 (25)	5 (8)	24 (17)	17 (17)	6 (9)	11 (8)	9 (11)	4 (6)	5 (5)	36 (27)	4 (4)	32 (23)
	平成26年	2	30 (25)	3 (7)	27 (18)	16 (17)	4 (10)	12 (7)	11 (13)	1 (5)	10 (8)	37 (29)	3 (5)	34 (24)
		5	29 (25)	3 (5)	26 (20)	17 (14)	5 (8)	12 (6)	11 (9)	2 (3)	9 (6)	36 (32)	3 (2)	33 (30)
		8	34 (21)	3 (5)	31 (16)	20 (14)	6 (7)	14 (7)	10 (8)	2 (4)	8 (4)	42 (29)	2 (3)	40 (26)
金融業、保険業	平成25年	11月調査	17 (19)	12 (14)	5 (5)	16 (19)	12 (14)	4 (5)	6 (6)	- (27)	6 (Δ21)	20 (7)	1 (18)	19 (Δ11)
	平成26年	2	15 (13)	15 (15)	0 (Δ2)	13 (13)	15 (16)	Δ2 (Δ3)	7 (4)	1 (25)	6 (Δ21)	24 (5)	1 (18)	23 (Δ13)
		5	14 (10)	16 (14)	Δ2 (Δ4)	17 (11)	16 (14)	1 (Δ3)	3 (1)	- (24)	3 (Δ23)	26 (4)	- (18)	26 (Δ14)
		8	15 (12)	1 (15)	14 (Δ3)	15 (12)	1 (15)	14 (Δ3)	6 (4)	- (27)	6 (Δ23)	10 (5)	1 (-)	9 (5)
不動産業、物品賃貸業	平成25年	11月調査	26 (26)	3 (2)	23 (24)	24 (26)	3 (3)	21 (23)	6 (11)	- (2)	6 (9)	11 (20)	2 (1)	9 (19)
	平成26年	2	29 (24)	1 (2)	28 (22)	26 (22)	2 (4)	24 (18)	1 (7)	3 (2)	Δ2 (5)	17 (19)	1 (2)	16 (17)
		5	33 (24)	2 (2)	31 (22)	32 (23)	4 (3)	28 (20)	12 (5)	- (5)	12 (0)	18 (17)	1 (1)	17 (16)
		8	28 (21)	6 (4)	22 (17)	27 (22)	5 (2)	22 (20)	13 (7)	4 (3)	9 (4)	19 (16)	4 (3)	15 (13)
専門・技術サービス業	平成25年	11月調査	36 (26)	5 (12)	31 (14)	32 (28)	5 (12)	27 (16)	9 (10)	1 (4)	8 (6)	13 (12)	2 (6)	11 (6)
	平成26年	2	36 (32)	2 (9)	34 (23)	37 (34)	4 (10)	33 (24)	9 (12)	1 (3)	8 (9)	7 (10)	1 (2)	6 (8)
		5	33 (24)	2 (7)	31 (17)	35 (29)	3 (5)	32 (24)	7 (6)	1 (7)	6 (Δ1)	10 (6)	3 (6)	7 (0)
		8	35 (29)	2 (5)	33 (24)	37 (31)	2 (4)	35 (27)	5 (5)	1 (2)	4 (3)	7 (8)	2 (2)	5 (6)
宿泊業、飲食サービス業	平成25年	11月調査	40 (46)	6 (3)	34 (43)	23 (30)	6 (4)	17 (26)	20 (34)	3 (4)	17 (30)	55 (50)	4 (3)	51 (47)
	平成26年	2	35 (43)	4 (6)	31 (37)	24 (27)	5 (4)	19 (23)	18 (28)	2 (2)	16 (26)	42 (48)	4 (4)	38 (44)
		5	31 (31)	6 (9)	25 (22)	24 (19)	8 (9)	16 (10)	21 (27)	3 (2)	18 (25)	43 (42)	5 (4)	38 (38)
		8	32 (40)	4 (4)	28 (36)	30 (31)	3 (5)	27 (26)	24 (37)	2 (2)	22 (35)	44 (50)	5 (3)	39 (47)
生活関連サービス業、娯楽業	平成25年	11月調査	26 (26)	2 (4)	24 (22)	22 (21)	2 (4)	20 (17)	24 (21)	- (4)	24 (17)	33 (34)	2 (2)	31 (32)
	平成26年	2	39 (26)	2 (3)	37 (23)	30 (18)	2 (4)	28 (14)	23 (5)	- (2)	23 (3)	38 (26)	2 (3)	36 (23)
		5	31 (28)	5 (2)	26 (26)	22 (21)	3 (2)	19 (19)	22 (17)	- (-)	22 (17)	43 (28)	1 (3)	42 (25)
		8	34 (34)	3 (1)	31 (33)	27 (23)	3 (2)	24 (21)	13 (24)	2 (1)	11 (23)	40 (32)	1 (2)	39 (30)
福祉	平成25年	11月調査	44 (46)	2 (2)	42 (44)	43 (39)	3 (5)	40 (34)	33 (44)	3 (3)	30 (41)	41 (51)	2 (2)	39 (49)
	平成26年	2	45 (53)	1 (2)	44 (51)	44 (40)	2 (5)	42 (35)	27 (25)	2 (3)	25 (22)	48 (45)	2 (3)	46 (42)
		5	48 (49)	4 (1)	44 (48)	46 (36)	3 (5)	43 (31)	20 (18)	5 (2)	15 (16)	45 (49)	2 (1)	43 (48)
		8	50 (49)	1 (1)	49 (48)	48 (39)	2 (3)	46 (36)	30 (19)	2 (3)	28 (16)	44 (50)	1 (2)	43 (48)
サービス業	平成25年	11月調査	33 (29)	7 (5)	26 (24)	24 (24)	6 (3)	18 (21)	25 (26)	5 (5)	20 (21)	37 (26)	4 (4)	33 (22)
	平成26年	2	44 (28)	2 (4)	42 (24)	37 (21)	3 (6)	34 (15)	31 (17)	1 (3)	30 (14)	41 (26)	2 (2)	39 (24)
		5	32 (26)	4 (6)	28 (20)	25 (24)	5 (6)	20 (18)	27 (25)	1 (7)	26 (18)	30 (29)	2 (3)	28 (26)
		8	35 (28)	6 (5)	29 (23)	30 (22)	7 (4)	23 (18)	18 (17)	4 (4)	14 (13)	28 (30)	4 (3)	24 (27)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成25年	7	5	2	8	5	3	25	2	23	20	3	17	22	2	20	22	2	20	20	5	15	22	9	13
	8	5	3	9	6	3	27	2	25	23	2	21	22	3	19	24	2	22	23	5	18	27	8	19
平成26年	8	4	4	10	4	6	29	2	27	26	2	24	27	2	25	23	1	22	26	4	22	25	5	20
	8	5	3	10	4	6	28	3	25	23	2	21	24	1	23	23	2	21	25	3	22	28	7	21
	9	4	5	11	4	7	27	2	25	27	2	25	24	2	22	25	2	23	29	3	26	29	6	23

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成26年8月1日現在)

(単位: %)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	4	29	63	4	0	2	34	61	2	0	2	24	69	5	0	3	26	68	3	-					
正社員等	3	25	67	5	0	3	38	56	3	0	2	22	71	6	-	3	29	66	2	1					
臨時	2	12	83	2	0	1	14	84	1	-	1	13	83	3	0	1	9	90	-	-					
パートタイム	5	22	70	2	0	-	6	94	-	-	3	14	80	3	-	-	12	87	1	-					
派遣労働者	0	12	81	5	1	-	7	90	3	-	1	17	75	6	1	-	7	91	2	-					
管理	0	8	87	4	0	2	9	84	5	-	0	7	87	5	-	-	7	90	2	1					
事務	0	10	85	4	0	1	11	85	3	-	0	8	87	4	-	1	6	90	2	-					
専門・技術	2	25	71	2	0	7	44	48	1	-	1	20	75	3	-	5	32	62	1	-					
販売	3	23	72	2	0	1	24	74	1	-	-	13	85	2	-	-	17	82	1	-					
サービス	4	20	74	2	0	2	7	90	-	-	-	5	93	2	-	-	9	89	2	-					
輸送・機械運転	7	18	73	2	1	4	11	85	-	-	-	6	93	1	-	-	-	100	-	-					
技能工	2	27	69	3	0	8	37	53	2	-	2	29	66	3	-	-	-	95	5	-					
単純工	5	24	65	5	0	2	17	81	-	-	4	25	63	7	0	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	10	41	46	3	0	3	31	62	3	0	2	13	85	1	-	3	26	66	6	-					
正社員等	10	34	51	4	0	1	19	74	6	0	1	15	84	1	-	1	26	68	5	1					
臨時	8	14	77	1	-	1	9	88	2	-	1	5	94	-	-	-	13	83	4	-					
パートタイム	6	25	67	2	-	8	33	56	2	0	-	10	89	1	-	3	16	77	3	1					
派遣労働者	-	12	84	4	-	-	6	84	8	3	-	4	96	-	-	-	2	93	5	-					
管理	1	9	90	1	-	0	7	89	3	0	-	4	94	2	-	-	13	83	4	1					
事務	-	18	79	2	-	0	8	88	3	1	1	11	86	1	-	1	12	80	7	1					
専門・技術	-	17	83	-	-	2	23	75	1	-	-	13	87	-	-	3	24	68	5	-					
販売	3	9	89	-	-	8	36	55	1	0	1	32	67	-	-	5	19	72	5	-					
サービス	6	28	67	-	-	6	29	65	1	-	-	5	95	-	-	2	23	72	4	-					
輸送・機械運転	23	39	35	3	1	-	10	89	-	1	-	-	100	-	-	-	5	86	10	-					
技能工	-	10	90	-	-	-	17	82	1	-	-	-	100	-	-	-	26	68	5	-					
単純工	9	26	65	-	-	4	21	73	2	-	-	7	93	-	-	6	13	69	13	-					
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	33	62	2	-	6	26	64	4	-	1	34	62	3	-	6	44	49	1	-					
正社員等	3	34	60	2	-	3	28	67	3	-	1	26	70	3	-	6	42	50	2	-					
臨時	-	5	94	1	-	4	20	73	2	-	2	11	85	2	-	12	18	68	2	-					
パートタイム	2	5	92	2	-	12	32	51	5	-	3	37	60	1	-	8	37	55	1	-					
派遣労働者	-	6	90	4	-	-	6	88	3	3	-	10	88	2	-	3	3	87	7	-					
管理	1	8	83	8	-	2	11	86	2	-	-	9	90	1	-	2	9	89	-	-					
事務	1	12	82	5	-	-	20	75	5	-	-	16	81	3	-	2	9	88	2	-					
専門・技術	3	38	56	2	-	5	28	68	-	-	-	22	78	-	-	5	42	52	1	-					
販売	1	22	74	3	-	3	18	79	-	-	-	18	82	-	-	5	-	95	-	-					
サービス	-	4	91	4	-	13	41	44	2	-	4	41	54	2	-	15	47	37	1	-					
輸送・機械運転	-	10	90	-	-	7	7	87	-	-	-	11	89	-	-	6	6	88	-	-					
技能工	6	25	69	-	-	-	27	73	-	-	-	21	79	-	-	7	-	93	-	-					
単純工	4	14	82	-	-	-	-	100	-	-	3	35	62	-	-	8	-	92	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					〔職種〕 ※第3-2表、第4表ともに共通																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	4	31	60	5	1	管 理---課以上の組織の管理に従事する者 事 務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販 売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに位置機関・機械及び建設機械運転を操作する仕事に従事する者 技能工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者																			
正社員等	3	27	62	7	1																				
臨時	4	14	78	3	1																				
パートタイム	4	24	68	4	1																				
派遣労働者	2	9	83	5	2																				
管理	-	15	79	4	2																				
事務	2	11	82	5	1																				
専門・技術	2	32	65	-	2																				
販売	-	8	86	3	3																				
サービス	8	19	69	3	1																				
輸送・機械運転	-	31	65	-	4																				
技能工	-	27	70	-	3																				
単純工	9	29	53	7	2																				

注:無回答を除いて集計している。

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整を実施したまたは予定がある	雇用調整の方法(複数回答)										実施していないまたは予定がない	その他の調整を実施したまたは予定がある	その他の調整方法(複数回答)				
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約の停止・解雇	新規卒業者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	実施していないまたは予定がない			実施していないまたは予定がない	実施していないまたは予定がない	実施していないまたは予定がない	実施していないまたは予定がない	
調査産業計	平成25年10～12月実績	100	28	13	9	1	2	3	11	6	1	1	72	5	1	2	1	2	
	平成26年1～3月実績	100	28	13	8	3	2	3	11	6	1	1	72	4	1	1	1	1	
	4～6月実績	100	27	13	8	1	3	2	12	6	1	1	73	3	1	1	1	1	
	7～9月予定	100	26	13	10	1	2	2	10	5	1	1	74	3	1	1	1	2	
	10～12月予定	100	22	12	7	1	1	2	8	4	0	1	78	4	1	1	1	2	
建設業	平成25年10～12月実績	100	21	9	12	0	1	0	5	4	2	-	79	2	0	-	1	0	
	平成26年1～3月実績	100	18	5	15	1	0	0	9	3	-	-	82	1	0	-	0	-	
	4～6月実績	100	18	4	8	-	0	-	9	3	-	0	82	2	0	0	1	0	
	7～9月予定	100	19	4	12	-	-	-	6	6	-	-	81	2	0	-	1	0	
	10～12月予定	100	13	4	8	-	-	-	5	2	-	-	87	0	0	-	-	-	
製造業	平成25年10～12月実績	100	30	13	7	2	5	4	13	8	2	1	70	8	1	2	2	4	
	平成26年1～3月実績	100	31	13	7	3	5	4	14	8	1	1	69	5	1	1	1	3	
	4～6月実績	100	30	13	8	1	5	4	14	8	1	0	70	4	2	0	1	2	
	7～9月予定	100	27	14	9	2	2	3	10	6	1	0	73	3	1	0	1	2	
	10～12月予定	100	23	12	6	1	3	3	9	5	1	1	77	4	0	0	1	3	
(消費関連)	平成25年10～12月実績	100	22	11	8	1	2	2	8	4	0	-	78	10	2	2	3	5	
	平成26年1～3月実績	100	23	11	7	1	3	2	9	3	0	0	77	6	1	-	1	4	
	4～6月実績	100	23	10	10	1	4	3	9	4	1	1	77	6	3	0	2	3	
	7～9月予定	100	21	10	9	1	2	3	6	4	1	1	79	5	1	0	1	4	
	10～12月予定	100	15	8	7	0	2	3	4	4	0	1	85	5	1	-	1	4	
(素材関連)	平成25年10～12月実績	100	29	11	5	1	5	4	15	7	4	0	71	6	0	3	1	2	
	平成26年1～3月実績	100	28	14	6	4	3	3	12	4	2	0	72	4	-	1	0	3	
	4～6月実績	100	30	11	9	0	3	4	15	7	1	-	70	3	0	-	1	2	
	7～9月予定	100	23	10	8	1	1	3	8	4	1	-	77	3	-	-	1	1	
	10～12月予定	100	21	10	6	0	1	2	8	4	1	2	79	3	-	0	1	2	
(機械関連)	平成25年10～12月実績	100	36	17	9	2	6	5	14	12	2	1	64	7	0	2	2	4	
	平成26年1～3月実績	100	37	14	7	3	7	5	18	13	2	1	63	5	1	1	1	2	
	4～6月実績	100	35	16	7	1	8	4	17	10	1	0	65	2	2	0	1	1	
	7～9月予定	100	34	18	10	2	4	4	14	9	1	0	66	3	1	1	0	2	
	10～12月予定	100	29	16	5	1	4	4	13	7	0	-	71	4	0	0	1	3	
情報通信業	平成25年10～12月実績	100	31	12	5	-	1	3	15	12	1	2	69	4	-	2	2	1	
	平成26年1～3月実績	100	28	11	5	3	2	3	11	13	-	1	72	4	-	1	2	3	
	4～6月実績	100	26	12	6	1	1	1	13	13	1	2	74	4	1	-	2	2	
	7～9月予定	100	27	11	9	1	1	1	12	12	1	1	73	3	-	-	3	2	
	10～12月予定	100	20	10	4	1	-	1	10	10	1	-	80	3	-	-	3	2	
郵便業、 運輸業	平成25年10～12月実績	100	25	13	9	1	1	1	8	5	-	1	75	3	1	2	1	1	
	平成26年1～3月実績	100	27	14	12	3	-	0	6	4	0	6	73	4	0	3	0	-	
	4～6月実績	100	28	16	11	1	0	2	6	4	0	1	72	3	1	2	1	0	
	7～9月予定	100	31	15	12	1	-	0	8	3	-	6	69	2	0	1	0	-	
	10～12月予定	100	25	14	11	-	-	1	4	3	-	0	75	2	-	1	0	0	
卸売業、 小売業	平成25年10～12月実績	100	27	14	8	2	1	3	11	4	0	1	73	4	1	3	1	1	
	平成26年1～3月実績	100	26	13	5	2	1	2	12	6	0	1	74	3	0	1	1	1	
	4～6月実績	100	26	14	5	1	2	2	13	4	0	1	74	4	0	2	0	1	
	7～9月予定	100	25	15	7	1	0	1	10	3	0	1	75	4	1	3	-	2	
	10～12月予定	100	22	14	5	0	0	1	8	1	0	1	78	4	1	3	-	2	
金融業、 保険業	平成25年10～12月実績	100	38	6	8	-	1	14	14	8	-	3	62	2	-	1	-	2	
	平成26年1～3月実績	100	34	5	4	1	1	14	15	10	-	2	66	2	-	1	-	1	
	4～6月実績	100	25	6	8	-	1	-	14	11	-	2	75	1	-	1	-	-	
	7～9月予定	100	24	6	8	-	1	-	14	9	-	1	76	1	-	1	-	-	
	10～12月予定	100	22	7	8	-	1	-	12	9	-	-	78	1	-	1	-	-	
不動産業、 物品賃貸業	平成25年10～12月実績	100	26	11	13	1	1	2	12	7	1	-	74	3	1	1	1	1	
	平成26年1～3月実績	100	23	9	13	2	1	1	12	7	1	1	77	1	-	-	-	1	
	4～6月実績	100	29	10	12	3	1	2	15	9	1	1	71	5	1	1	1	3	
	7～9月予定	100	27	7	17	3	1	1	10	4	1	1	73	4	1	1	-	3	
	10～12月予定	100	20	7	10	1	1	1	7	2	1	1	80	3	-	1	1	2	
学術研究、 技術サービス、 専門サービス	平成25年10～12月実績	100	24	10	9	-	2	4	7	8	1	1	76	4	-	1	2	1	
	平成26年1～3月実績	100	26	9	7	1	3	3	9	9	-	1	74	4	1	1	2	1	
	4～6月実績	100	28	9	10	0	4	4	10	12	-	1	72	5	-	1	2	2	
	7～9月予定	100	31	10	12	0	4	4	10	11	-	0	69	4	-	1	2	1	
	10～12月予定	100	23	9	9	0	3	3	8	8	-	-	77	3	-	0	2	0	
宿泊業、 ビジネス業、 飲食	平成25年10～12月実績	100	27	17	10	2	-	3	12	1	-	2	73	4	1	1	1	2	
	平成26年1～3月実績	100	29	19	10	2	2	2	8	2	1	3	71	4	3	3	2	2	
	4～6月実績	100	25	20	6	4	1	2	8	5	1	2	75	5	2	4	2	2	
	7～9月予定	100	21	14	6	2	-	-	5	2	-	1	79	5	1	3	1	1	
	10～12月予定	100	19	14	5	2	-	-	5	2	-	1	81	7	1	3	1	4	
生活関連サービス業、 娯楽業	平成25年10～12月実績	100	18	12	6	-	-	-	5	1	-	-	82	2	-	-	-	2	
	平成26年1～3月実績	100	22	11	8	1	-	-	7	1	2	1	78	3	2	-	-	1	
	4～6月実績	100	18	13	7	1	-	-	5	1	1	-	82	3	1	1	-	1	
	7～9月予定	100	19	15	9	1	-	1	3	1	-	-	81	1	1	-	-	1	
	10～12月予定	100	18	11	7	1	-	-	5	-	-	-	82	1	1	-	-	1	
医療、 福祉	平成25年10～12月実績	100	21	10	10	1	1	1	7	3	-	1	79	2	1	1	1	1	
	平成26年1～3月実績	100	18	12	6	1	1	1	6	2	-	1	82	3	1	1	1	2	
	4～6月実績	100	20	11	7	1	2	2	11	1	1	-	80	1	-	-	-	1	
	7～9月予定	100	20	11	10	1	1	2	9	-	1	-	80	1	-	-	-	1	
	10～12月予定	100	19	11	9	1	1	2	9	-	1	-	81	1	-	-	-	1	
サービス業	平成25年10～12月実績	100	31	19	16	2	1	2	13	3	1	1	69	3	1	3	1	-	
	平成26年1～3月実績	100	32	17	13	6	-	2	14	4	1	1	68	3	1	2	1	-	
	4～6月実績	100	29	14	13	4	1	1	14	4	1	1	71	4	1	1	2	2	
	7～9月予定	100	29	12	15	4	1	2	12	4	1	-	71	7	1	3	2	2	
	10～12月予定	100	24	12	10	3	1	1	9	2	1	-	76	5	1	2	2	1	

注:1)網掛け部分は、今回調査の数値である。

2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。